

# 經濟論叢

第125卷 第1・2号

---

予算過程論と財政民主主義……………池上惇	1
比較生産費説・国際価値論・貿易利潤(上)……本山美彦	16
19世紀末ドイツにおける「本源的蓄積」と 土地所有(1)……………加藤房雄	46
不確実性下における公共投資の割引率……………羽鳥茂	71
労働市場における差別(1)……………脇坂明	91

---

昭和55年1・2月

京都大學經濟學會

## 比較生産費説・国際価値論・貿易利潤(上)

本 山 美 彦

## 目 次

- I 問題の視角
- II 数値の限定
- III 産出量線の性質……………以上(上)
- IV 輸出(入)超過利潤の源泉
- V 国民的労働価値の換算率……………以上(中)
- VI リカードウ貿易論の意図
- VII 柴田固弘氏の輸出財起点論
- VIII モデルの型——結びにかえて——……………以上(下)

## I 問題の視角

理論体系は抽象から具体へと上向する演繹の路を迎るべきであるときわめて簡単に言われるが、実際にはこの抽象レベルの論理自体が共有財産になっていない。多くの経済学研究者の苦しみは、ここに集約されるであろう。それだけならまだしも、研究者の神経を消耗させるもっとも大きな困ったことは、各シェーレの各始祖の抽象レベルをいまま少し具体化させようとする営為の多くに、始祖が本格的に取り上げたわけではない領域に関する片言隻語をあれこれと解釈することに集中し、解釈のヴァリエーションを数学上の組み合わせの定理そのままの種類だけ集積させている弊が見られることである。しかも、悲劇としか言えないことに、その解釈の正否が具体的現実からの距離からではなく、原典への忠実さの程度から判定されるという悪弊も加わる。肝心の原典自体がきわめて多様な解釈の可能性を許す断片的記述しか残していないのだから当然のことだが、正否の判定の、そのまた正否が論議されるという形で、消耗戦が延延と続き、なおそれは進行中であると言ってもよい。この悪無限を断ち切らた

いと誰しも願っている。しかし、何を、どのように断ち切れればよいのか。議論は常に胴々めぐりを繰り返すのである。

この悪無限を断ち切るためにさしあたって必要なことは、経済理論そのものに何もかも要求しないことから出発し直すべきではないだろうか。最終的に近づきべき現実のすべての局面を抽象レベルの理論に押し込むことはそもそも無理であり、説明すべき現実を限定することによってしか抽象レベルの理論を設定することはできない。この認識に後退すべきではないだろうか。扱う現実の局面の差異によって、設定された抽象的なモデルの照射する距離は異なるし、逆にモデルの性格自体が説明しうる現実の局面の範囲を決定するからである。

『資本論』の性格1つをとってみても、この体系は抽象から具体への方の旅を演繹のみによって構成されているものではないことに気づくであろう。資本にとっての究極の「制限」が資本自体であることを論証するためには<sup>1)</sup>、需要不足、労働力調達、原料制約、等々の資本にとっての中途の制限が可能的に克服されたものとして、論理次元は進展させられねばならなかったのである<sup>2)</sup>。

1) 「しかし、資本がそのような限界をいずれも制限として指定し、したがってまたそれを観念的にのりこえるということから、けっして資本がその制限を現実的に克服したという結論にはならない。そしてそのような制限はいずれも資本の規定には矛盾するから、その生産は、たえず克服され、しかもやはりまたたえず生みだされる矛盾のなかで運動している。それだけではない。資本はやすみなく普遍性をもとめているが、この普遍性は、資本自身の本性に制限を見いだす。この制限は、資本の発展のある一定の段階で資本自体がこの傾向の最大の制限となることを認識させ、そしてそのために資本自体による資本の止揚に向かっておしすすめることになる」（マルクス、邦訳『経済学批判要綱』Ⅱ、大月書店、338ページ）。

2) たとえば、固定資本の速やかな消滅（資本の回転を早める）を期す長時間操業なり、生産力の発達なりが原料消費量を増大させるが、必要な原料は調達しようとの前提に立たないかぎり、体系は前に進まない。現実には、原料生産を資本は世界市場で組織しなければならぬのである。しかし、「前半の体系」では、この形態は扱われず、「後半の体系」の課題としてマルクスは留保していたのではないだろうか。『資本論』第1巻、第4篇（相対的剰余価値の生産）、第13章（機械装置と大工業）、第7節（機械経営の発達にとまらぬ労働者の反撥と牽引。綿業恐慌）のマルクスの叙述、およびその個所につけられたマルクスの原注は、「資本論体系」の性格をきわめて象徴的に表現しているものと思える。

「機械経営は、外国市場を強制的に自己の原料の生産部面に変ずる。かくして、東インドは、大ブリテンのための綿花、羊毛、大麻、黄麻、藍、等々の生産を強制された。大工業の諸国における労働者の絶えざる〈過剰化〉は、諸外国への移住と植民とを温室的に促進し、これらの外国は、たとえばオーストラリアが羊毛の生産地となったように、母国の原料の栽植地に変ぜられる。機械経営の主要所在地に対応する新たな国際的分業が創出されて、それは地球の一部を、工ノ

もちろん、可能的克服とは現実的克服そのものを意味しない。『資本論』次元では、資本の全生涯に出会う制限の克服方法なり運動形態論なりが、一種の体系のコブのような飛び地として扱われているが、これは抽象理論の次元の進展に現実のIこまが利用されていることを示すものである<sup>9)</sup>。

ところが、意識されているか否かにかかわらず、『資本論』体系のこのような性格が、共通項としての抽象レベルを『資本論』に置く後世のシュレーの世界市場論、貿易論の展開方法に基底的な影響を与えているのである。すなわち、資本の生産過程、流通過程を内包する資本の総過程を踏まえたうえで、国家、外国貿易、世界市場へと上向することを多くの研究者が志向しながらも、その内実は、マルクスの留保していた領域（いわゆる「前半体系」でわずかに与えられている世界市場に関する叙述）を、落ち穂拾いのように集める作業を行ってきたことにそれが示されている。次元進展の手段にすぎなかった「飛び地」が、国際価値論では出発点になってしまった。太い主幹の側枝（限界の可能的克服としての留保条件）を主幹から離して縦に組み直すという形で現に行なわれている作業は、まさに方法的転倒を示すものである。

側枝と側枝との間にどうしても出てきてしまう論理的溝（主幹から切断したために生じる）を歴史的叙述で埋めてこざるをえなかったのも、理論とか体系

業を主とする生産地域としての他の部分のための、農業を主とする生産地域に転化させる。この革命は、農業における変革と関連するものであるが、この変革についてはまだこれ以上詳しく論ずべきではない」（向坂逸郎訳『資本論』第1巻、岩波書店、572ページ）。

「合衆国の経済的發展は、それ自体ヨーロッパの、詳しく言えばイギリスの、大工業産物である。その今日の姿（1866年）では、合衆国はやはりなおヨーロッパの植民地と見なされねばならない。〔第4版へ——その後、合衆国は世界第2の工業国に発達したが、とはいっても、その植民地的性格を完全には失っていない。——F.エンゲルス〕（同上、注234、572ページ）。

ここでは、(i)この叙述がなされている次元、(ii)原料生産が貿易の帰結として出てきたのではなく（比較優位の帰結としてではなく）、工業国の資本の力によって組織されたものであること、(iii)しかし、この具体的な形態なり論理は、農業変革との関連でもっと別の次元の個所で展開されねばならないことが強調されている、といった3点に注意されたい。なお、世界市場における「生産の組織化」の通時的的重要性については、本山美彦「世界市場における生産の組織化」（森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』、有斐閣選書、1979年）参照。

- 3) 体系中の一種のコブのようなこの留保が、体系と現実との遊離を調整しているのである。詳しくは、本山美彦『世界経済論—複合性理解の試み』、同文館、1976年、40-45ページ、参照。

の性格について無自覚であったことを反映するものだが、結果的には、側枝で使用された用語の定義なり、マルクスの真意なりが、再び主幹に立ち戻って検証される、という以上には抜け出せないできた。主幹そのものを上方に繁らせる主観的意図をもちながらも、側枝の主幹への接着点のみが論じられるにすぎず、側枝は常に側枝にとどまらざるをえなかった。要するに、用語定義の過度の厳密さが、貿易論とか世界市場論の具体化を損なわしめた1つの例が貿易論であり、国際価値論だったのである。すべてのヴァリエーションが主幹の抽象レベルへ絶えず引き戻されて、ついには現実への上方の出口は見失なわれてしまった。

このような、過度の論争の集積が生み出す閉塞状況を打破するには、さしあたっては、抽象レベルのモデルの宿命を自覚することによって、各抽象レベルで説明すべき現実を限定するしか方法は残されていないと思える。説明すべき現実を限定することとは、換言すれば、抽象レベルにおける理論の射程距離を確かめる作業のことである。建て前はともかく、設定しうる抽象レベルの理論で、魔法の枝のごとく現実の全局面を抽象的に表現することなどできるものではない。これまでにわれわれが体験したのは、設定されるべき抽象レベルの理論の性格が表象される現実の局面によって決定されていたこと、逆に言えば、現実の表象のされ方によって、モデルなり理論なりが絶えず組み変えられてきた事実ではなかったのか。経済理論がかつてのような迫力を失なってしまった現在、下向、上向の旅という言葉の空々しさとむなしさを、われわれはそろそろ反省しても良い時期に来ているのではないだろうか。定義の厳密性に過度にこだわることなく、現在の理論状況下でさしあたって必要なことは、抽象的モデルのフレームを組み変えつつ、初期に設定した現実の限定された局面とにかく進んでみる、という姿勢である。

われわれの当面の課題は、国際間の農工分業を説明しうるには、どの程度の抽象レベルを最低限の条件とするのかを確かめてみることである。もっとも、量的には、世界市場における農工間交易はそれほど大きくはない。圧倒的には

先進国工業製品間の交易から世界市場の交易は成り立っているからである。にもかかわらず、われわれが量的には小さい農工間交易を世界市場の基底に置くのは、資本の手になる生産の組織化、すなわち、マルクスの言う「新たな国際分業の創出」(本稿注2, 参照)を重視するからでもあるし、世界市場舞台で自国工業部門を展開することのできる国民経済と、できない地域経済とのおこなす累積的効果の中に世界市場の複合性が形成される要因を見るからである。このような現にある世界市場の局面は、どの程度の抽象レベルでなら説明されるのであろうか。問題はここに限定される。

手続的には、比較生産費説と国際価値論との類似性と相違性を確認する作業からはじめよう。現在までのところ、貿易論のもっとも抽象レベルはこの2つの理論であると見なされているからである。最初に、モデルの数値の性格について検討する。その結果、比較生産費説ではどちらでもよいことになる区別と想定、すなわち、先進国、後進国の区別、そして、全部門の生産性において先進国が後進国を上廻るという想定が、国際価値論では前提されなければならない、というモデルの性格が指摘される。これまでこの点は、国際価値論の暗黙の了解事項であったが、国際価値論の可能性を展望するさいには、その了解事項が存在する必然性を、論理的に、それもモデルの枠内で説明することが必須の作業である、と考えられる。

次に、生産の技術係数が無限に弾力的な比較生産費説と、一定期間は固定的な国際価値論との等産出量線が比較され、交易条件の変化や国内経済再均衡がほぼ同時に決定される前者と、調整的プロセスに価格の絶対水準そのものの変化を伴う後者の射程距離の差異の確認が行なわれる。ところが、この肝心の価格水準の変化についても、国際価値論はそれほどの関心を払ってこなかったように思える。第3に、貿易のさしあたっての効果であるとされる利潤率の変化を問題にするには、2国2財とは何を表現しなければならないのかが展望される。これをモデル内に組み込むかぎり、2国2財モデルとは、完結した再生産構造を表現するものでなければならないことの確認がそこではなされる。第

4に、リカードゥの原型モデルと同じく、国際価値論においても技術係数固定化の条件下では、輸出超過利潤は一般的利潤率を変化させるものではなく、その可能性があるものは輸入の低廉化であること、しかし、この場合にも技術係数の変化がないかぎり、一般的利潤率は変化しないことが論証される。しかし、一般的利潤率の成立条件はきわめて厳しく、これにこだわることは、2国2財の数値の意味も変えなければならないのである。この点についても、国際価値論では意外に無関心であったと思われるので、改めて注意を喚起しておいた。最後に、最終財の最終の商品価値(あるいは価格)比較という手法は、商品論(『資本論』の第1章のみ)の定在的領域という抽象レベルにとどまり、国際的分業のプロセスそのものを扱えないことが指摘される。そもそも国際価値論が、生産価格論の領域にまで進んでいないことに根本的な疑念をわれわれはもつのだが、たとえ生産価格論の領域に入ったとしても、そこからもう一度価値論の次元に戻って、価値体系を問題にしなければ、理論は貿易の方向以外は、利潤率はおろか、国際間の農工分業のプロセスの理解を得ることができなくなってしまふ。そのためには、再生産構造を踏まえた生産要素の価値構成の変化が理論化されなければならない。が、ここでも、もっとも基軸的役割を担わされている「貨幣価値の国民的相違」の水準そのものが、量的に把握できず、モデルにとって外挿的であるために、国際価値論は、具体化へ向かって一步も踏み出すことができないでいる。この点、生産要素価格の変化、具体的には原料輸入といった不変資本部分に入る要素をモデルに組み込む作業と、賃金の食糧価格による換算方法の採用とが1つの出口を設定してくれるものと思える。

ただ、あらかじめ弁明しておく、本稿では、論点の流れ、煮詰め方に主眼が置かれており、われわれの積極的モデルの提示にまではいたっていない。スラッファー＝レオンチェフ流の生産関数が1つの突破口を与えてくれるが、この点についての論証は次稿の課題にせざるをえなかった。しかし、結論的には、国際分業論とは、少なくとも最終財の最終値の比較にとどまるかぎり、何ものをも照明できないこと、そのためにこそ技術係数の変化方向を明示したモデル

が必要なこと、すなわち、これまでの抽象レベルを飛躍的に具体化した次元から出発させるべきである、との論点は確認しえたのではないだろうか。結局、この理論は先進国による原料生産の組織化という国家範疇以降の次元に属するものでなければならなくなる。たとえ、「前半体系」でも説明しうる部分があるとしても<sup>4)</sup>、繰り返し述べるが、それは、あくまでも「前半体系」の抽象性で出会う制限の可能的克服の場でしかなく、したがって、国際分業の過程に流れる論理を追求しうるものにはなりえないことを、われわれはいま1度確認しておこう。

## II 数値の限定

表1はリカードの設例（ただし、後述のように変形理解）、表2は木下悦二氏の設例である。さらに記号化したものを表3で表示している。

表1 リカードウの設例  
(変形理解)

	ラジャ	ブドー酒
イギリス	100	120
ポルトガル	90	80

(注1) 国際間取り引きで実際に交換される相対量を示す。すなわちラジャ1単位を入手するのに必要なブドー酒を一応1単位とする。

(注2) 数値は、ラジャ、ブドー酒1単位（上記の意味における）を生産するのに要する年間投入労働者数。

(出所) 『リカード全集I・経済学および課税の原理』堀経夫訳、雄松堂書房、1972年、156ページより作成。

表2 木下悦二氏の設例

		A国	B国
価値	綿糸1捆	20	90
	小麦1トン	40	60
国民的生産力格差		3	1
金1gの代表的国民的価値		1	3
価値価格	綿糸1捆	金30g	金30g
	小麦1トン	金40g	金20g

(注) 価値価格とは、国内価値を国際的に換算した国際的金価格表現であり、需給関係を反映して変動する国際市場価格を究極的に規定すると考えられているもの。

(出所) 遊部久蔵ほか編『資本論講座4』、青木書店、1962年、第5章所収の同氏「国際価値論」、189ページより。

4) 『資本論』には、世界貨幣、価値法則の国際的適用におけるモディフィケーション、外国貿易と利潤率、為替相場、等の外国貿易と世界市場に関する言及があり、レーニンも『ロシアにおける資本主義の発達』において資本主義下の外国貿易の必然性について語っているという事情を行沢健三氏は、「これらはいずれもいわゆる国家を経ないで外国貿易、世界市場について語っているという事情である。このような事情は、外国貿易、世界市場の問題のなかには、国家を通じて語りうる部分があるということを示唆するのである」(同氏『国際経済学序説』、ミネルヴ)



一見して明らかなごとく、両モデルともに両国、両部門の生産費に相対的(異国同部門間にせよ、同国異部門間にせよ)な格差のあることを前提にし

表3 2国2財モデルの記号化

		第1財単位 当たり価値	第2財単位 当たり価値
A	国	$t_1$	$t_2$
B	国	$t'_1$	$t'_2$

ている。しかし、比較生産費格差の意味内容が、両モデルではかなり違っていることに注意されねばならない。リカードゥはもともと  $t_1/t_2 < 1 < t'_1/t'_2$  という条件下でA国の第1財、B国の第2財の優位性を示そうとしたのであるが、しかし、J. S. ミル以降のすべての比較生産費説が暗黙裏に前提していることは、 $t_1/t_2 < t'_1/t'_2$  という条件さえあれば、A国第1財、B国第2財の特化傾向は出てくる、というものである。すなわち、2部門生産費比率の2国間格差が重視されているのである。

ところが、国際価値論では、 $t_1/t'_1 < t_2/t'_2$  の側面が重視される<sup>5)</sup>。それは、異

\\ア書房、1957年、48ページ)と表現されている。しかし、言うまでもなく「叙述」と対象を真正面にすえた「論理展開」とは質的に異なる。問われるべきは、なぜマルクスが「叙述」を各次元の論理の中に点在させたのか、ということであろう。が、少なくとも国際分業の「叙述」はあっても、「論理展開」はない(本稿注2、参照)。なお、渋谷将氏はこの点に着目して、外国貿易を資本一般の運動次元で把握する「基礎的部分」と国民経済の運動として扱う「本来の部分」とに分けられるが(同氏「外国貿易論における国際的分業の把握について」『帝京経済学研究』第5巻、第2号)、必要なのは具体的展望のもとに、問題を具体的に展開してみることであろう。この点についてはわれわれ全体の姿勢が反省されるべきことなのである。

- 5) この点については、木原行雄氏の重要な指摘がある。「もちろんリカードゥにあっては、この二つの見地が識別されていたわけではないけれども、われわれはこれを、リカードゥ理論に含まれた重要な2つの方向であると考える。比較優位を、代表的商品の生産費(所要労働量)の国際的格差の相違という関係から把握する見地は、マルクスの指摘した国民的労働の強度および生産性の格差という価値法則修正の2命題に通じ、他方、両商品の両国における生産費比率(したがって交換比率)の相違から比較優位関係を導く見地は、貿易両国の経済力格差を全く無視したJ. S. ミルの国際需要均等説に直結していること、そしてこれを源として近代経済学派のあらゆる均衡論的国際経済学説がはなばなしく展開されて来たこと、これらはすでに多くの論者によって指摘されているところである。この第1の見地と第2の見地とは、貿易利益の性質をどう把握するかにおいて顕著な対立となって現われている……」(同氏「輸出による超過利潤の本質(4)」『東京経済学会誌』第76号、1927年3月)の説明されている内容についてはもっともである。しかし、われわれがこだわるのは、先進国、後進国の格差が明示されているかぎり、肝心の国民的労働価値の換算率の量的把握方法が具体化されないうかぎり、両国の生産力格差のモデル化からは、何も説明できないことについてである。いわんや、貿易利潤の平均利潤への変動効果についても論証していない国際価値論は、格差を提示した、という単純な理由だけで、比較生産費説(均衡論的)に対する優位を主張すべきではない、とわれわれは考えている。

国同部門間の生産性格差を重視したものであると言われている。すなわち、A国第1財、B国第2財の特化が行なわれる条件として、第1財生産性における両国間の開きの方が、第2財のそれよりも大きいことが前提されているのである。もちろん、数式的には  $t_1/t_2 < t_1'/t_2'$  も  $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  も同じことになる。どちらを変形しても他方に転換できるからである。しかし、この数値のみから生産性格差を表象することは無理であろう。A国における、 $t_1$ 、 $t_2$  の比較、およびB国における  $t_1'$ 、 $t_2'$  の比較に限定されるかぎりには、それぞれの国民的労働が等質なので問題はないが、同部門両国間の比較となると、労働が等質ではないために、 $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  のみではすなわち、これに他の条件を付加しないかぎり、何の意味ももたず、いわんや生産性格差を明示するものではない。たとえば、リカードの設例を見れば分かるように、イギリスのラシャを  $t_1$ 、ブドウ酒を  $t_2$  とし、ポルトガルのそれらを  $t_1'$ 、 $t_2'$  とすれば、数式的には  $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  が成り立っても、ラシャにおけるイギリス、ポルトガル間の生産性の開きの方が、ブドウ酒における開きよりも大きいとは言えないであろう。したがって、生産性格差、あるいは現象的には同じことだが、国民的労働価値の世界市場における換算率の差異が条件として付加されてはじめて、 $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  が意味をもってくと考えねばならないだろう。すなわち、 $t_1 < t_1'$ 、 $t_2 < t_2'$  が付加されたあと、さらに、国民的労働価値の換算率が  $t_1/t_2$  と  $t_1'/t_2'$  との間に挿入されなければならないのである。 $t_1/t_2 < (\text{国民的労働価値の換算率}) < t_1'/t_2'$  という数式、しかも、 $t_1 < t_1'$ 、 $t_2 < t_2'$ 、 $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  が必ずモデル内に組み込まれている、との前提をもってはじめて、生産性の相対的格差にもとづく特化傾向が出てくるのである。これまで、この種の条件設定に対する吟味も放置されてきたが、このように改ためて検討してみると、これはきわめて厳しく限定された条件であることに気づく。比較生産費説では、2財の国内交換比率に両国間で差異さえあれば、特化傾向を示す十分条件は満たしえた。ところが、国際価値論では、交換比率の差異があるだけでは十分条件にならないのである。両国の国民的価値格差より生産性において上にあるものが輸出され、下にあるものが輸

入にされるのであり、たとえ、国内交換率に差異があっても、両財ともに国民的価値格差の換算率以上にあるときとか、逆にともに下にあるときには、貿易の相互特化という状況は出てこない。しかも、生産性格差が明示されるためには、正しくは、 $t_1' - t_1 > t_2' - t_2 > 0$  という差分概念が表象されなければならないのである。すなわち、第1財では生産性が他国より高いが、第2財では低い、といったケース（水平分業的ケース。両国の価値換算率が1:1のとき）は生産性格差という論理方法を用いるかぎり除外されねばならないことになる。

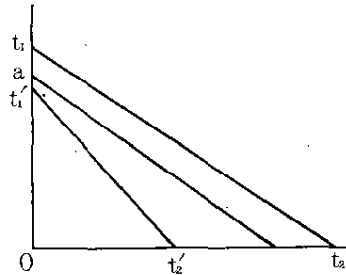
表4は、以上の説明を表示したものであり、図1はリカードウの条件を図示したものである。図2は比較生産費説の条件を3通りのケースで示したものであり、図3は国際価値論の条件を図示したものである。図3は図2のケース(1)にあたる。

表4 2国2財モデルの数値

リカードウ	$t_1/t_2 < 1 < t_1'/t_2'$
比較生産費説	$t_1/t_2 < t_1'/t_2'$
国際価値論	(1) $t_1 < t_1', t_2 < t_2'$ (2) $t_1/t_1' < \text{価値換算率} < t_2/t_2'$

(注) 比較生産費説がもっとも包括的。国際価値論がもっとも限定的。リカードウはその中間である。

図1 リカードウの条件

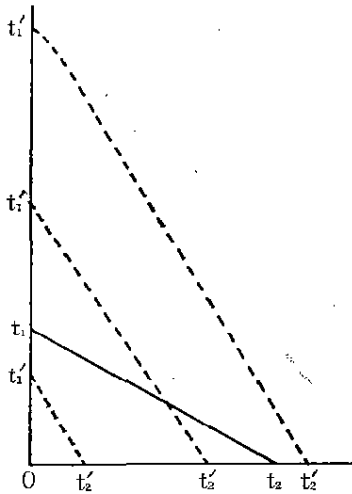


(注)  $t_1/t_2$  の勾配  $< t_1'/t_2'$  の勾配

図1は、 $t_1'/t_2'$  の勾配が1より大きく、 $t_1/t_2$  の勾配が1より小さい条件を満たす場合である。この条件を満たしさえすれば、第1財はA国より輸出される。図2は、 $t_1/t_2$  の勾配が  $t_1'/t_2'$  より小さい条件を満たす場合であり、 $t_1/t_2$  を基準とした  $t_1'/t_2'$  がこれより上方に

あるか、交叉するか、下方にあるかは問われていない。ただ  $t_1/t_2 < t_1'/t_2'$  さえあれば、第1財はA国から輸出され、同国は第2財を輸入する。図3は、 $t_1/t_2$  の勾配が  $t_1'/t_2'$  の勾配より小さいだけでなく、 $t_1'/t_2'$  が常に  $t_1/t_2$  の上方にあること、さらに、B国生産力格差を反映するB国国民労働価値のA国に対する

図2 比較生産費説の条件  
(3つのケース)

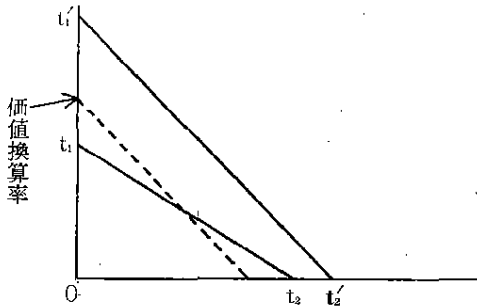


(注)  $t_1, t_2$  の勾配  $< t_1', t_2'$  の勾配

比率を  $t_1't_2'$  に乗じたもの ( $t_1't_2'$  を平行に下方にシフトさせた点線あるいはその逆) が  $t_1t_2$  と交叉する条件が付加されたものである。

要するに、リカードゥあるいは比較生産費説は生産要素の価格体系が両国で異なる場合には、それが先進諸国間のものであれ、先進国と後進国との間のものであれ、そしてまた、工業品であれ、農産物であれ、国と財の種別に関係なく貿易の動因が与えられる、というものである。対する国際価値論は国については先進国と後進国との間の貿易として、財についても工業財と農

図3 国際価値の条件



(注)  $t_1, t_2$  の勾配  $< t_1', t_2'$  の勾配、かつ  $t_1', t_2'$  は  $t_1, t_2$  より上方にあり、価値換算率を  $t_1', t_2'$  に乗じた点線が  $t_1, t_2$  に交叉する。

産物の貿易として、限定されざるをえないことになるだろう。この事実をもって、後者が前者より秀れたモデルである、と主張するのはあまりにも単純すぎ

よう。貿易の動因を説明するには（先進諸国間、先進国と後進国との間の）前者で充分だからである。そもそも、

「比喩的にいえば、紙と竹とゴム紐で、おもちゃの飛行機をつくり、ともかくそれが空気の揚力によって前方に飛ぶということを子供に教えるのに（この種の単純化された〈モデル〉というのは、結局のところ、そういうものである）、単発でなく双発のおもちゃの飛行機を作ったようなものであり、煩わしいわりに格別のメリットはなかったのである」<sup>6)</sup>、とされる批判から国際価値論が無縁であるとは言い切れないであろう。もし、国際価値論が先進国、後進国の工業財と農業財とに対象を限定するのではなく、先進国間貿易（財によっては、絶対生産費において格差が交叉するのが一般的な）を扱おうとするとき、しかもそのさい、単なる財交換比率の差異による説明を拒否して、国際価値の水準に固執するとき、先進国、後進国間では実感的に「あるはずだ」というあいまいさですまされた「貨幣価値の国民的相違」、「国民的労働価値の差異」、「国民的労働の生産性格差」なりが、かなりの精度でもって計量されることが必要となるだろう。基軸的役割をはたすはずのこれらの範疇が、実体としてとらえられるのではなく、ただ観念的理解にとどまるかぎり、われわれは現実の先進諸国間貿易を扱うには、交換比率の差異（国内価格体系の差異として実感されるが）というタームを使用せざるをえなくなるのではないだろうか。あるいは、せいぜい、生きた労働の使用価値的物的生産性の比較しかできないであろう。国民的労働価値の換算率にしても、為替相場の影響を受ける制約にまど

6) 小宮隆太郎『ジョン・ロビンソン「現代経済学」の解剖』、日本経済新聞社、1979年、93ページ。これは、ロビンソン＝イートウェル、宇沢弘文訳『現代経済学』、岩波書店、1976年、で工業生産を新古典派の1部門モデルではなく、2部門モデルの理論化を試みたが、結局は失敗して、従来の1部門モデル以上の成果をあげていないことに対する小宮氏の批判である。確かに、穀物部門と機械部門とに分割したロビンソンのモデル（マルタスの再生産論では、この方がなじみ易いが、 $c, v, m$ の構成ではないために、結局はケインズ的の  $Y=I+C$ の概念に収斂するものである）は、分割の意味がなく、両部門の関係を硬直化しすぎたことから、1部門モデルの射程距離よりも短かく、かつあいまい、複雑な解しか出てこなかった。他の面での批判はともかく、この局面における小宮氏の批判は正しい。国際価値論はこの種の愚行をしていない、と言い切れるだろうか。

いつかれながらも、貨金の世界通貨による表示で代行する以上に定量化の方法はありうるのであろうか<sup>7)</sup>。問題は、建て前ではなく、具体的接近の可能性にある。

財の限定についても、つめておくべき局面を国際価値論はこれまで正面にすえて論じてきたわけではない。少なくとも、工業財と農産物の特定化は、国際価値論のモデルによって決定されるのではなく、このモデル化以前の抽象レベルで論証済みであることが要件となるはずであるにもかかわらず、その説明は放置されてきた。第1財に工業財を、第2財に農産物を擬するには、これら財

7) ここで定量分析の方が定性分析より秀れていることを主張しようとしているのではない。しかし、少なくとも定性分析は定量分析によってある程度までは(すべてをと言っているのではない)その仮説の正しさを裏付けられるべきであり、裏付けをする手法の方向性だけは設定しうるのでなければ、たとえそれが抽象レベルの領域であっても、この部面で発生する論争は初発から無意味なスロア論議に陥る宿命を負うことになる。少なくとも労働生産性については、すでに G. D. MacDougall によって先駆的な定量化に成功している。MacDougall は、アメリカがその労働生産性においてイギリスの生産性の2倍を越える商品 イギリスに輸出し、その労働生産性において2倍以下である商品を輸入する傾向をもっていることを発見した。G. D. A. Mac Dougall, 'British and American Exports: A Study Suggested by the Theory of Comparative Costs,' *Economic Journal*, No. 61, 1951, pp. 697-714, および No. 62, 1952, pp. 487-521, 参照。とすれば、国民的労働価値の換算率はイギリスがアメリカの $\frac{1}{2}$ であるとの結論が出そうなるものであるが、しかし、国際価値論は生きた労働投入量だけではなく、不変資本(しかもフロー)部分をも併せた価値を問題にしているのである。個々の財の価値は最終財の最終価値である。ここに困難さがある。他方、定義にこだわりすぎる国際価値論の論争の水準とは因抜けて高い水準で国際価値論の仮説を具体化への方向に押し進めた唯一の例外は行沢健三氏による日米労働生産性の国際比較に関する膨大な研究である。その一部は同氏『労働生産性の国際比較——日米工業を中心として——』、創文社、1976年、に収められている。氏の作業は、生産物数量を生きた労働投入量で除したものを1人当たり労働の物的生産性として、各部門の「国際生産性指数」を算定し、さらにそれらを総合する「国際総合生産性指数」を求めて、全体としての各国の生産性水準比較を行なうものである。さらに、貿易収支を均衡に保たせるという条件のもとで各国の相対的貨金水準(世界通貨に換算した)の可能的高さをも算定されている。出てきた数値をもとに時系列を作成し、実際の国際的経済循環とのつき合わせも行なっておられる。実際、気の速くなるようなエネルギーを必要とする作業である。しかし、これだけのエネルギーを注ぎ込んですら、「貨幣価値の国民的相違」とか「国民的労働価値の換算率」とかは、ついに確証されなかった。労働力価値としては、ドル・ベースに直しての(もちろん、為替相場が多大の影響を与える)貨金水準が比較的近似的なものとして算出する可能性をもつにすぎない。たとえ、中位の労働生産性が計量化されても、各国の産業構造が異なるかぎり、それによって両国の価値格差が表現されるものではない。すなわち、国際価値論におけるキー・タームを定量化することがほぼ不可能なことをわれわれは思い知らされるのである。そもそも、経済理論は定量化しえぬものでも、論理的斉合性を保ちえたら、それでよしとしなければならぬのかも知れない。とは言え、せめて、キー・タームは実在的に定量すべきである。それができないという行き詰まりは、そのような大所高所論で解消されるものだろうか。

が  $t_1/t_1' < t_2/t_2'$  という性質をもつことの証明がまず行なわれるべきだったのである。

国際価値論がモデル展開の前に少なくとも論証をすませておくべきであった問題は2つあった。1つは、農業部門と工業部門との生産性上昇スピードにおいて前者が後者より遅れること。しかも、後進国、先進国の当該部門の生産性上昇スピードを比較すると、工業部門の方が両国間格差が大きく、農業部門における両国間格差はそれほどない、ということ。このような判定を行なうにはきわめて具体的次元の領域に踏みこまねばならなくなるだろう。すなわち、社会的分業の連鎖の型、および生産価格の具体的な形成過程が論じられねばならないのである。逆に表現すれば、国際価値論が、社会的分業の型（当然、工業の進展した先進国と、未熟な後進国との間にはこの型に相違がある）を論じる（理論はかなり具体化されたレベルで展開される）ためには、なぜ技術係数が、そのような形で決まるのかを明らかにしなければならないのである。つまり、これまでの理論の次元から大きく踏み出した次元の理論領域に国際価値論は移動する必要がある。最終財の最終価値（価格）という問題設定ではそもそも何もかも語りえないのである。残された問題の2つめは、貿易の結果、ますます工業部門にウェートを移す先進国と、農業部門（実際には原料）に移す後進国との国内調整プロセスにどのような差異が生じるのか。すなわち、社会的分業の型がどのように変化し、それが両国の国民所得にどのような作用を及ぼすのか、といった検討である。結論先取的に言えば、これは、先進国が有利な超過利潤を取得し、後進国が収奪とまでは行かなくとも不利な利潤率におし込まれる（純経済法則によって）という次元のものではない。

いずれにせよ、国際価値論は、これまであまりにも不用意に  $t_1$ ,  $t_2$ ,  $t_1'$ ,  $t_2'$  の数値をモデル内に放り込みすぎたことは反省されてよい。先進国、後進国、工業財、農産物、最終価格、労働価値の換算率という条件のみで何か語りうれば、それはそれでよいだろう。しかし、不等価交換を論証できず、いわんや一般的利潤率の上昇、下向をも論証できない事実を見るときに、比較生産量説と

異なるフレームは何のために必要だったのか。何ものをも論証しえないのなら、価値論の国際的適用云々に執着する必要はないのである。価値論の国際的適用がよしんばできたとしても、このような素朴な適用ですむ問題であろうか。そもそも価値論の課題とはこの程度のものではない。感覚的に表象される先進国、後進国、工業財、農産物の区分にあたって、もっと理論の抽象レベルの性格に対して神経質になっておくべきだったのではないだろうか。

しかし、この種の証明は本稿では扱わず、次稿の課題として残しておこう。本稿の課題はあくまでも、これまでの国際価値論の性格の吟味を通じて、われわれが共同で解決しなければならない問題を抽出するところ限定されているからである。が、ここで、感覚的叙述にせよ、農工間の生産性における差異を若干指摘しておいた方がよいだろう。

おそらく、生産性上昇率は、労働者1人当たり機械設備装備率の関数であると見なしても大きく誤ることはないと思える。ストック・ベースにおける資本の有機的構成の高度化がこれにあたる。これは必ずしもフロー・ベースから見た有機的構成の高度化に直結しないが<sup>8)</sup>、機械設備といっても単一財からなるわけではなく、広汎に広がった社会的分業の果実を工業が享受するうえに、原料の大量投入の可能性を考えると、フロー・ベースにおいても有機的構成の高さと生産性向上率とは相関性をもつと見なしうる<sup>9)</sup>。しかも、工業部門の生産性

8) 周知のように、J. Gillman はアメリカの製造業の資本構成をストック・ベースとフロー・ベースに分けて歴史的、統計的に計測し、ほぼ第1次大戦まではマルクスの命題が当たっているが、以降は一定ないしは低下傾向を示すと言う。J. Gillman, *Falling Rate of Profit*, 1957, 参照。なお、Gillman に関する検討については、片桐誠土「利潤率の傾向的低下法則の論証について」(北大『経済学研究』第11巻第2号, 1961年3月)がある。

9) マルクスの場合には、固定的生産係数が前提されているために、資本・労働比率は技術水準一定のもとではただ1種類に限定されていて、部門間均衡が保たれる資本、労働の配分はただ1種類しかない。したがって、利潤率の変化からくる部門間資本、労働の移動はただ生産価格と価値との乖離率を一樣にするだけで、過剰となった(移動の結果)資本および労働の再吸収プロセスはない。あるいはまた、個々の分野で生じた技術変化は社会の全部門の技術係数の変化をもたらす大きな起爆剤となる。国際価値論が行き詰まるのは、『資本論』的抽象レベルにおいて部門間調整を考えようとするからである。詳論は後述。技術変化(選択)と労働生産性との関係を後進国工業化との関連で検討したものととして、Amartya Sen, *Choice of Techniques*, 1960; T. N. Srinivafan, *Investment Criteria and Choice of Techniques of Production*, 1961; M. /



はまた、生産の迂回化、社会的分業および工場内分業の細分化の程度に比例している。この迂回化の長さなり、分業の拡がりなりは、後進国よりも先進国の方が進展していると見なさねばならないとすれば、先進国工業部門は後進国のそれよりも、生産性上昇率が高いであろう。他方、農業部門においては、工業部門の工場内分業の拡がりの可能性はきわめて小さい。「自然時間」の制約をより多く受けるからである。そもそも、播種と刈り取りは同時に進行させることができない。「自然時間」を「資本時間」<sup>10)</sup>に転換しえた工業部門に比して、農業は生産性上昇力において決定的に立ち遅れるのである。工業部門こそ、設計、裁断、加工、完成の各工程が空間的拡がりをもって同時に進行させる部門である。しかし、農業でも遅々としたものであれ、施肥、除草、耕運などの領域で社会的分業の恩恵を受けるために、先進国部門の労働の生産性は後進国のそれに比して高いであろう<sup>11)</sup>。にもがかわらず、依然として自然的風土の制

ドップ、宮本義男訳『成長と開発の経済学』、合同出版社、1964年。同、石川 滋、宮本義男訳『経済成長と経済計画』、岩波書店、1965年。がある。1960年代におびただしく出てきた後進国開発論は、わが国において一時期一定の関心と呼びつつも、いまやほとんど顧みられなくなったが、国際価値論の蓄積のあるわが国の研究者が、この技術選択論の開発論と国際価値論との結びつきを図ろうとしなかったのは不思議ですらある。生産関数の問題をどう理解すればよいか、といった理論局面のマルクスの深化が問われていたにもかかわらず両者は結びつけられなかったのである。この点については、本山美彦「後進国開発のための投資配分——マハラノビス理論の検討」(『経済論叢』第101巻、第6号、1968年6月)、および同「後進国開発における技術選択基準論——セン・モデルを中心として」(『経済論叢』第102巻、第1号、1968年7月)、参照。

10) 「時間の節約、すべての経済は結局そこを解消する」(『要綱』邦訳I、93ページ)というマルクスの「貨幣章」を生きた労働の「時間性」克服を中心とする限界・制限・当為のトリアドの運動をもつ「資本章」として解釈し直したのが、内田弘氏である。氏の叙述は、資本の運動をヘーゲルの弁証法世界に過度に引き寄せる手法に若干の疑問を覚えるものの(弁証法の世界に合わせて資本は運動するのではなく、資本の運動がとりあえず、弁証法的に解釈される領域をもつという認識が大事であろう。しかし、この種の区別が、マルクス経済学の場合、意外になされていらない)、剰余労働と自然との相互規定性をみごとに解釈して見せてくれたものである。同氏「〈資本章〉概観」(森田桐郎・山田鋭夫編『コメンタール「経済学批判要綱」(上)』、講座マルクス経済学6、日本評論社、1974年、所収)。単なる「自然時間」「資本時間」ではなく、生きた労働の自然性を媒介にした前者の後者への転化の論理を言及した点に氏の積極的意義がある。

11) 労働の生産性の格差(先進国と後進国間の)は、工業部面の格差よりも基礎的な役割をはたし、農業部門の生産性の高い先進国で交易条件の有利性が貿易利得を運じる所得増加を生み出すのに比し、農業生産力の低い後進国では、不利な交易条件のうえに、貿易を通じる所得増加の可能性はきわめて制限されている、と主張するのが W. A. Lewis である。同氏、*The Evolution of the International Economic Order*, Princeton, U. P., 1977, pp. 17-19, 参照。

約を強く受けるところから、農業部門における両国間格差は工業部門におけるよりも小さいものと見なさなければならなくなる。

いずれにせよ、2国2財の種別がモデル設定の段階で先験的に決定されているかぎり、国際価値論は、貿易利潤の両国間配分がどのように決定されるか、というだけではなく、いわんや、先進国が工業部門に後進国が農業部門に特化する傾向をもつという程度の結論ではなく（この程度のことならば、2国2財の数値が設定されたその瞬間に出てくるものである）、貿易による両国再生産構造の変化と、その変化が及ぼす国民経済への影響について、もっと理論的深化を行なうべきだった。比較生産費説におけるよりも、国際価値論により表象される現実の局面が限定されているからこそ、前者ではあいまいにしか展開されていない社会的分業とその調整プロセスを後者はより具体的に描き切るべきだったのである。

### III 産出量線の性質

数値の限定を明確にすることと併せて、2財の相互規定性がどのようなものとして表象されているのかの明確化も重要な意味をもってくる。リカードの原型にある2財（ラシャ、ブドー酒）は両者に再生産論的連関がないものとして設定されているが（後述）、多くの新古典派的均衡論に立つ比較生産費説は2財でもって再生産構造全体を代表させている。他方、国際価値論にはこの種の問題意識はほとんどないようだ。国際市場価値（この表現はすこぶる評判が悪いが、国内価値の国際的換算の意味において使用することにする）が国民的労働価値の換算率との関係で論じられるときとか、輸出超過利潤の源泉等の問題が論じられるさいには、 $t_1$ ,  $t_2$ ,  $t_1'$ ,  $t_2'$ , 国民的労働価値の換算率といった各数値が有機的関連のないものとしてそれぞれ切断されて扱われている。奇妙なことに、輸出超過利潤が一般的利潤率を引き上げるか否かが論議される場合ですら、両財の再生産的連関は明示されず、多くの場合互いに切断されたまま放置されているのである。しかし、そもそも、両財が工業財と農産物に限定され

るさいには、論理的にはこの段階で両財が再生産構造を集約化したものとして設定されておかねばならない。いわんや、中位の国民的労働が云々され、しかもほぼすべての場合に両国の換算率の両側に両財が都合よく配置される手法が正当化されるためには、ますます両財をして再生産構造の代表物と見なされねばならなくなるだろう。貿易利潤と一般的利潤率との関連が精密に論じられるためにも、両財が切断されたまま放置されることができぬことは言うまでもない。が、ここでも、一般的利潤率の成立とは両財の資本の有機的構成が等しくなければならないことをはたしてどれだけの論者がこれまで意識してきたのであろうか、という疑問が残る。この点において国際価値論のモデルは、用語・定義の厳密性に比して、モデル自体の厳密性については著しく鈍感であったのではなからうか。少なくとも、両国の生産性格差、国民的労働価値の換算率という所与の条件下で2財を工業部門と農業部門とに限定するということは、モデル自体が逆に再生産構造によって限定される、ということの意味しているのである。上記の諸点の認識が明確にされなかったところに、国際価値論がいたずらな定義論争から脱け出して一步を踏み出すことができなかつた大きな理由はあるのだろう。さらに付言すれば、貿易による両国国民経済への波及効果が理論的に展開されることを期すならば、再生産構造の具現化である生産関数の型をどうとらえるのかを放置したまま、論議するわけには行かなくなる。しかも、生産関数の特殊性についても国際価値論では関心が払われてこなかった。以下、この点の重要性を明らかにすべく、比較生産費説と国際価値論との生産関数、あるいは等産出量線の型の区別を行なうことにする。

両者のモデルのきわだった差異は、比較生産費説がスムーズな生産関数を想定するのに対して、国際価値論がかなり長期にわたる固定的技術係数からなる一種類の生産関数を想定する点にあるだろう。これは、おそらくは、生産要素の完全雇用をどの程度重視するか両者が差異をもっているからである、と思える。前者はまず完全雇用が速やかに達成されるべく、価格、生産量が弾力的に伸縮し、それに適合すべく、技術係数が変化するというよりも、これらの

変化のもたらす均衡化過程にはまったく時間的経過がなく、諸変化は同時決定的である。比較生産費説では、長期均衡のみが想定されているのであって、一時的攪乱と次の均衡点へのプロセスは別の次元の領域に属するはずなので、そうした検討は必要がないとも言えるものの、しかし、諸局面の変化の優先順位が設定されていないために、比較生産費説の妥当領域はそもそもが同時決定以上（すなわち、1つの均衡点から他の均衡点への推移にあたって、経過するであろう時間の要素がまったくモデルに登場する余地はない）に出るものではない。生産関数のスムーズな曲線の想定は、均衡化プロセスの重要性を消去するためになされたものであろう。ここでモデルをどのようにいじっても、プロセス自体が出てこないのである。

他方で、国際価値論では2財の再生産論的関連が明示的でないことから判明するように、必ずしも生産要素の完全雇用にこだわってはいないと見なせる。それゆえにこそ、技術係数の固定化のもとで、分配法則が問題にされうるのであろう。すなわち、国際価値論における固定的技術係数の想定では、第1財の生産を第2財にソフトさせようとしても、第1財部門から解放される生産要素のすべてが第2部門に吸収されるとはかぎらず、不変資本部分か、可変資本部分かのいずれかが、このソフトの結果遊休してしまうのである。したがって、もし、完全雇用、固定的技術係数、貿易の結果いずれかの部門に生産が特化する、という3つの局面が斉合性を保とうとすれば、遊休する生産要素が吸収されて行く第3の部門をつくり出さねばならなくなる。国際価値論の分野で攪乱点から新しい均衡点へ向かうプロセスを重視した少数例を占める吉村正晴氏<sup>12)</sup>や柴田固弘氏<sup>13)</sup>が暗示的ではあれ第3部門を想定されているのも、この種のジ

12) 吉村正晴「国際価値論争の中心点」(九大『産業労働研究所報』第3号)、および同氏「世界市場と価値法則」(九大『産業労働研究所報』第12号)参照。

13) 柴田固弘「貿易と利潤率について」(金沢大『経済論集』第10・11号、1975年)、同氏「貿易利潤と一般的利潤率——奢侈品部門と生産価格——」(『金沢大学法文学部論集・経済学篇』第22号、1975年)、同氏「貿易利潤と一般的利潤率——価値額をめぐるリカードとマルクス——」(『金沢大学法文学部論集・経済学篇』第23号)、同氏「貿易利潤と一般的利潤率——木下悦二氏の見解について——」(『金沢大学経済論集』第14号、1977年)、同氏「貿易と利潤率にかんするノート——名和統一氏の見解について——」(『金沢大学経済論集』第14号、1977年)、同氏「貿易利潤と一般

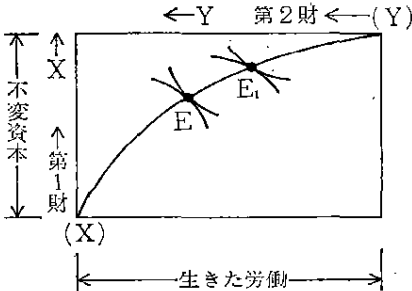
レンマの解消を図っていたからであろう（後述——吉村氏にあっては原料部門、柴田氏にあっては、内需部門がこれにあたる）。長期的には国際価値論も、平均利潤率と貿易利潤との関係が論じられ、両国ともに特定財への特化傾向を重視しているのであるから、価格、生産量、技術係数の変化を扱わざるをえないのであるが、初期の固定的技術係数が別の固定的技術係数へと変化するという理論構造にあるかぎり、調整化プロセス、すなわち時間性の重要性が比較生産費説とは比較にならないほど前面に押し出されなければならないのである。この点も、これまで奇妙なほど論議されてこなかった。上記のプロセスに一般的利潤率の成立条件を付加するとますます技術係数の性格が問題にされねばならないのである。

たとえば、2国2財モデルで比較生産費説、国際価値論において完結した再生産構造を代表させるものとした場合、生産の等量曲線の軌跡は前者では図4、後者では図5になる。ともにE点が初期の均衡点、 $E_1$ 点が貿易の結果変動した点とする。第1財を資本集約的部門とし、第2財を労働集約的部門とする（念のために付言すれば、一般的利潤率が成立しているとき、部門間に資本の有機構成に差異はありえなく、したがって資本集約的、労働集約的といった区分は不合理である。しかし、一応習慣にしたがって、この用法を使う。一般的利潤率が成立していないときに、この用法は許されるであろう）。両財の生産量をそれぞれ、X、Y単位とする。さらにボックス・ダイアグラムは総不変資本部分の賦存量（価格）を縦軸に、生きた労働（価格に換算）量を横軸にとっている。両財ともに、不変資本に入るもの（固定資本なり原料）と労働とで生産されるものとする。単純化のために、固定資本のストックはそのままフローに

一般的利潤率—吉村正晴氏の見解について—（『金沢大学法文学部論集・経済学篇』第24号、1977年）、同氏「貿易の超過利潤の本質と源泉と作用について」（『金沢大学法文学部論集・経済学篇』第25号、1978年）；同氏「貿易の超過利潤実現のメカニズムについて」（『金沢大学経済論集』第15号、1978年）、同氏「貿易の超過利潤と特別剰余価値」（『金沢大学経済論集』第16号、1979年）。なお、海野八尋氏は、2部門モデルで柴田氏の命題（輸出超過利潤は平均利潤率を引き上げず、輸入利潤率に転化する）を証明され、基本的に同意されているが、後述のように、柴田氏の命題は3部門分割で説明しなければモデルが斉合しなくなる。同氏「一般的利潤率と外国貿易について——柴田助教の最近の研究——」（『金沢大学経済論集』第14号、1977年）。

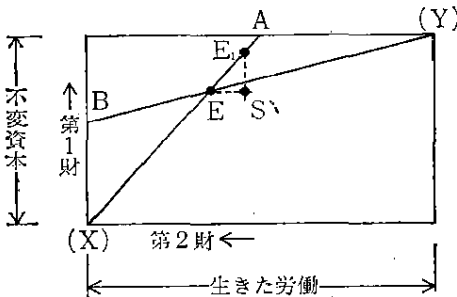
転化するものとする。一応このボックス・ダイアグラムは先進国の産出量線の

図4 比較生産費説の等量曲線の軌跡  
(効率軌跡)



(注)  $c/v$  の各値で最大の生産量を実現させる均衡点の軌跡である。縦軸(下方からみた)の長さが第1財生産量Xの近似値を示し、横軸(右端からみた)の長さが第2財生産量Yの近似値を示す。したがって、 $E_1$ 点はE点に比して、より多くのX量と、より少ないY量とが生産されたことを示す。

図5 国際価値論の等量直線の軌跡



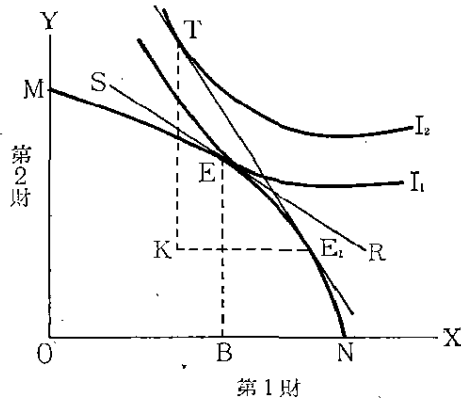
(注) 不変資本賦存量のすべてを第1財に使用しても、A(Y)だけの労働力が遊休し、逆に生きた労働力が賦存量のすべてを第2財に使用しても、B(X)だけの不変資本が遊休することを示している。生産要素が完全雇用されるためには、E点のみであり、他のいかなる点も不変資本か生きた労働かのいずれかが遊休する。一般的利潤率はこの段階では成立していないものとする。

軌跡を示し、貿易の結果、交易条件が第1財に有利に作用したため、初期の均衡点Eから、第1財生産にシフトする $E_1$ 点へと均衡点がることを想定する。もちろん、国際価値論にあっては、第1財が工業部門、第2財が農業部門である。図4の比較生産費説では生産関数が弾力的であり、技術選択に無限の代替性のあることが前提されているが、図5の国際価値論では、技術係数が固定的なために、生産関数が両財で1種類ずつあることを示している。

言うまでもなく、図4はEdgeworth-Bowley流のボックス・ダイアグラムそのまま、2組の等量曲線(isoquants)の接点の軌跡を示す。すなわち、効率軌跡(efficiency locus)である。この場合、第1財における2つの生産要素(不変資本部分に入るものと、生きた労働)の限界生産力比率(等量曲線の勾配)が、曲線上のすべての点

で第2財の生産要素の限界生産力比率と等しいことが前提されている。この意味から、この軌跡上の点においては他財の産出量を減少させることなく、1財の産出量を増加させることが不可能であることになる。すなわち、資源は最適に配分されて、効率的である。もし、初期のE点がE<sub>1</sub>点に移動するとき、第2財生産から、より多くの労働と、より少ない不変資本が解放されるために、従来の(不変資本)/(生きた労働の値) (=c/v) よりも小さい技術係数を用いて第1財の増産がなされ、第2財では、ますます(c/v)の値の小さい技術選択のもとで縮小生産されることがこの図4では示されている。要するに、交易条件

図6 比較生産費説の生産フロンティア曲線



(注) MN は生産フロンティア、曲線 I<sub>1</sub>, I<sub>2</sub> は社会的無差別曲線。直線 SR の勾配は均衡点 E における両財の国内交換比率、あるいは価格比率の逆数を示す。X, Y はそれぞれ、第1財、第2財の産出量である。E から E<sub>1</sub> へのシフトは、主として社会的無差別曲線の変化(交易条件の変化)によって、第2財部門から生産要素が解放されて、第1財部門へと生産要素が移動し、第2財生産量の減少、第1財生産量の増加を意味する。また、財の価格比率は限界生産量比率に等しいことから、社会的無差別曲線の勾配と生産フロンティア勾配とは等しい。すなわち、価格比率は消費の限界代替率に等しい。

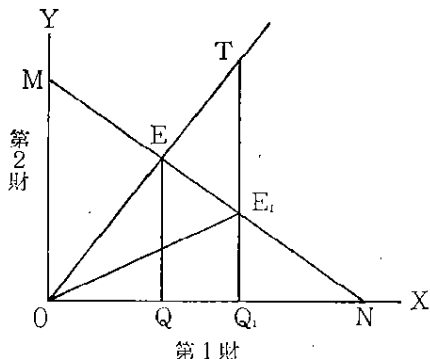
条件の変化が、第1財、第2財の生産量比率を変化させるが、それは各財の技術係数を変化した条件に適合的に変化させるので、E から E<sub>1</sub> 点に生産要素の配分が変化しても、生産財そのものは完全雇用されることに変わりはない。均衡論的な比較生産費説では、このように常に完全雇用が実現されるように、技術係数、生産量比率とが同時に決定されるのである。

#### 他方の国際価値論(図5)

では、どちらが現実に斉合性をもつかという点を度外視すれば、比較生産費説のモデルのように、スムーズな調整

が想定されていない。均衡点の出現がむしろ稀なほど、生産要素の遊休化を出

図7 国際価値論の生産フロンティア直線



(注) MN は生産フロンティア、ただし、均衡点はEのみ。MNの勾配の逆数が価格比率で、これはX、Y量と無関係である。しかし、均衡点E以外の点においては、不変資本と生きた労働とのいずれかが遊休する。均衡点Eは原点の0よりMNに垂直に引いたOE線との交点である。

生産量の組み合わせを示す。もちろん、曲線あるいは直線MNは第6、7図によって示される生産要素供給条件と生産関数とによって決定される。両図ともに、MN上の任意の点の勾配は、第1財と第2財の限界機会費用比率、すなわち、1財をもう1単位多く生産するのに要する費用を他財の産出量の必然的減少分によって示したものである。この点を重視すれば、比較生産費説では、1財を他財に転換するための限界機会費用が、産出量の増加につれて逡増すると考えるのが自然であるので、生産フロンティアの形は原点に凹であると見なされるが<sup>14)</sup>、国際価値論では、第1財の費用価格に対する第2財の費用価格の比率は、生産量の如何(後述)にかかわらず一定であると考えねばならず、生産フロンティア線は直線にならざるをえない<sup>15)</sup>。

14) W. F. Stolper and P. A. Samuelson, 'Protection and Real Wages', *Review of Economic Studies*, Nov. 1941, pp. 58-73 (*Readings in the Theory of International Trade*, 1949, 所収); R. E. Caves, *Trade and Economic Structure*, 1960, pp. 30-35, 参照。

15) 各財の生産に収穫不変を仮定し、さらに、各財の生産には、要素価格比率がどのように変化しようとも、2つの生産要素が同じ比率で使用されるとすれば、(均衡的には価格比率が一定に回復するので)、生産フロンティアは直線となる。このことは、一財を他財に転換する限界機会

す不安定性を常態とするのが国際価値論のモデルである。

こうした、等量曲線の接点の軌跡(念のために付言すれば、国際価値論における接点の軌跡はなく、ただE点1点のみである)に沿って生産フロンティア(転換曲線あるいは生産可能曲線)MNを描けば、比較生産費説では図6、国際価値論では図7になるだろう。この曲線はA国における第1財、第2財の最大可能



比較生産費説では、交易条件の変化を、各国の生産可能性と選好パターンとの相関で説明する。すなわち、生産フロンティアと社会的無差別曲線の形に依存させる<sup>16)</sup>。それはまたマーシャルの相互需要曲線、あるいは貿易オプファー曲線のように、各国の貿易意欲を反映させたものでもある<sup>17)</sup>。いずれにせよ、この理論では、生産フロンティアと社会的無差別曲線との接点Eで、両財の最適産出量と価格比率が決まる。価格比率はE点における接線の勾配の逆数である。なぜなら、需給が必ず一致しているかぎり、第1財1単位価格を $P_1$ 、第2財1単位価格を $P_2$ 、それぞれの生産量をX単位、Y単位とすれば、

$$P_1X = P_2Y \longrightarrow P_1/P_2 = Y/X \text{---} \textcircled{1}$$

となるからである。

A国の交易条件が第1財に有利に変化し、それとともにB国を含む社会的無差別曲線も上方にシフトするならば( $I_2$ )、A国は第2財の生産を減少させ、第1財の増産に生産要素を移動させるであろう。すなわち、第2財をKT量(第2財の国内消費量が国内生産量を超過する部分)だけ輸入し、その代価として第1財を $E_1K$ 量(第1財の国内生産量とその国内消費量を超過する部分)だけ輸出するのがA国にとって有利となる。A国が消費する第2財の量はT点によって示される。要するに、価格比率、限界生産費比率、生産の限界転換比率、

費用が不変であることを示す。G. M. マイヤー、麻田四郎、山宮不二人訳『国際貿易と経済発展』、ダイヤモンド社、1965年、16ページの注2；および、玉野井芳郎、香山健一「資本蓄積・技術進歩と産業予備軍」(『資本論講座』第2巻、前掲書)、参照。

16) しかし、比較生産費説においても社会的無差別曲線は測定可能なものとして設定されているわけではなく、単なる説明上の便宜として考えられているにすぎない。T. Scitovsky, 'A Reconsideration of the Theory of Tariffs,' *Review of Economic Studies*, Summer, 1942, pp. 93-95 (*Readings in The Theory of International Trade*, 1949.), および, P. A. Samuelson, 'Social Indifference Curves,' *Quarterly Journal of Economics*, February, 1956, pp. 1-22, 参照。

17) マーシャルは、交易条件を生産要素の交易条件と見なしている。「輸出品は代表的『包』'representative bag'の形をとっている。すなわち、各1単位の包はいずれも、投下資本と投下労働の合計〔犠牲〕量を同じ量だけ含んでいる」と仮定する。その意味では商品交易条件ではないが、しかし、交易条件がA国に不利に作用すれば、この国の輸出品価格下落→超過需要発生→価格騰貴というプロセスが生じることを表象している。すなわち、供給条件と需要条件とを一致させるものとして、要素交易条件が介在していると見なしている。A. Marshall, *Money, Credit, and Commerce*, 1923, p. 341.

消費の限界代替率のすべてが等しくなければならない、という条件にしたがつて、生産の均衡点 $E_1$ と消費の均衡点 $T$ が決定されるのである。

このモデルの最大の特徴は、貿易が必ずしも生産の完全特化をもたらすほどの強い作用を与え続けられないことを暗示している点にあるだろう。新しい交易条件に第2財（輸入競合財）が速やかに適合すべく技術係数を変化させて新たな競争力をつけるうえに、社会的無差別曲線が上方にシフトして、需要そのものが増大するという想定がなされているからである<sup>18)</sup>。

比較生産費説の第2の特徴は、交易条件の如何によっては、先進国のA国が第1財を輸出するとはかぎらず、第2財（労働集約的）を輸出し、第1財（資本集約的）を輸入するケースもあることが示唆されている点であろう。もちろん、一般には、工業国は資本の生産要素がなく、労働の要素が高く、農業国ではその逆であるとの想定がモデル外でなされてはいるものの、比較生産費説における交易条件とは主として需要条件の変化によって決定されるものであるから、キー・タームである交易条件の変化が常に第1財に有利に動くことが論証されないかぎり、先進国の第1財への特化傾向については何とも言えないのである<sup>19)</sup>。

18) 一般には需要条件について無視する国際価値論の中でも、木下悦二氏は、貿易財の市場価値水準に供給量と需要量との相関性を求められている。すなわち、輸出国市場価値＝輸出国社会的価値×国内販売量＋輸入国社会的価値×輸出量／（国内販売量＋輸出量）、および、輸入国市場価値＝（輸入国社会的価値×国内生産量＋輸出国社会的価値×輸入量）／（国内販売量）。同氏『資本主義と外国貿易』、有斐閣、1963年、174ページ、参照。しかし、技術係数固定化のままで（費用価格不変のもとで）、輸出国と輸入国との市場価値の一致（需給一致になるように販売価格が調節される）を導き出すのが重要なのか、少なくとも、交易条件の変化に適合すべく、技術係数と費用価格とを変化させるプロセスを導くのが重要なのかは、視点の置き方によって一概に言えないにしても、A国とB国とで貿易の影響の仕方に差異があることを強調しようとするかぎり（そもそも先進国、後進国という区分をモデルに導入したのは、国際価値論の分析視角をそのようなものとして固定したことになる）、木下氏の方向は後者の線に沿って延長させるべきであらう。

19) 一般には、生産要素の賦存量が要素価格比率に決定的に影響すると考えられているので、先進国はますます第1財に特化し、これがまた交換条件をその方向に動かすと想定されているのだが、それも宿命的なものではなく、要素賦存状態が阿国で同じでも、需要条件が、国内価格比率に一致しない場合には、貿易の特化方向はこの需要条件のみにしたがうことになる。W. W. Leontief, 'The Use of Indifference Curves in the Analysis of Foreign Trade,' *Quarterly Journal of Economics*, May, 1933, pp. 499-506 (*Readings in the Theory of Interna-*

比較生産費説の主張しうる唯一の結論は、国内交換比率と交易条件との間に差異があるときに貿易が行なわれ、その結果、国内財生産の比率と生産要素の各財への最適配分が変化せざるをえない、という点であり、それ以上でもそれ以下でもない。先進国、後進国間の利潤の配分はこのモデルの次元からは出てこないし、いわんや先進国が工業部門に、後進国が農業部門に特化する傾向すら、モデルでは明示的ではない。すべて、この原因はスムーズな生産関数を想定した、というただこの1点につきる。スムーズな生産関数の導入こそが、生産量比率、価格比率、要素配分比率のすべてが変化しなければならないことを示唆しえた。しかし、それは同時に変化のプロセスの様相から時間性を剝奪することになり、両国の調整過程で生じるであろう重要な差異を射程内に入れることをできなくしてしまった。とは言え、各因子の全面的変化を明示することに課題を限定するとき、比較生産費説のモデルは十分に説明の役割をはたしたのであり、それ以上のことを言おうとすれば、スムーズな生産関数の仮定をはずせばすむ問題でもあろう。いま必要なことは、モデルの射程距離を確かめることである。特定のモデルに、あれこれと現実の種々の局面をぶつけて、説明しえないとの非難(このような愚行が非常にしばしば見受けられる)は、結局自分たちがモデルを構築するさいに返ってくることになるものである。理論とは、とくに抽象レベルの理論とは、自己の射程距離の限定を明示するところから構築されねばならないのである。国際価値論は比較生産費説に対してきわめて厳しい断罪を行なってきた。しかし、国際価値論は相手を批判できるほど、自らの内容を豊富化し、モデルの射程距離をはるかに伸ばしえたのであろうか。さしあたって、検討すべき課題はここにある。先述のように国際価値論は、十分に意識されているとは必ずしも言えないが、先進国と後進国、工業部門と農業部門との相互作用に自己を限定している。とすれば、比較生産費説のように、

---

*tional Trade*, 1949, 所収); および, R. W. Jones, 'Factor Proportions and the Heckscher-Ohlin Theorem,' *Review of Economic Studies*, vol. 24 (1956-57), pp. 1-5; また, M. C. Kemp, 'The Relation between Changes in International Demand and the Terms of Trade,' *Econometrica*, January 1956, pp. 41-46, 参照。

交易条件の変化によって、生産量、価格、要素の各比率がすべて変化する、という程度の結論で終わることは許されないだろう。問われているのは変化の両国間における差異であり、そのプロセスの型の違いである。

さて、国際価値論の生産フロンティアは図7で与えられている。ただし、既述のように、この場合には要素の完全雇用の条件が大幅に緩和されている。①式より、数量ベースから見た交換比率の逆数が価格比率であるかぎり、要素の完全雇用という条件に固執すると生産フロンティアはわずかE点のみにならざるをえない。完全雇用点の  $Y/X$  比率を維持したまま、両財生産を相似的に縮小させれば（すなわち、両生産要素がともに遊休化する）、 $X$ 、 $Y$  はともに原点に収斂するはずだとする帰納法に則せば、両生産要素の完全雇用点Eは原点から  $MN$  線に下ろした垂線の足にならざるをえないからである（生産フロンティアの  $MN$  線と価格比率線とは常に直交する）。 $MN$  線上のこのE点以外の点は、不変資本部分か、生きた労働のいずれかが雇用されなくなる点である。E点より  $MN$  線に沿って上方にシフトすることは、労働の完全雇用が達成されるであろうが不変資本部分は遊休するし、逆に下方の点は、不変資本部分は完全雇用されるが、労働は遊休する。 $MN$  は、そのような犠牲を払ったうえで生産フロンティアであることに注意されなければならない。

このような硬直的モデルであるかぎり、交易条件の変化（第1財に有利）があれば、直接的には、第1財の市場価格が生産価格を上廻り、逆に第2財の市場価格は生産価格を下廻る事態として表現されるであろう。技術係数が依然として固定的な場合、このことは、第1部門の利潤が正の超過利潤として現われ、第2部門が負の超過利潤を押しつけられる局面が生じることを意味している。すなわち、市場価格比率を表現する  $OE_1$  の勾配の逆数が、均衡的生産価格比率を示す  $OE$  の勾配の逆数より大きくなる事態として、図7は理解されるだろう。こうして、第1財1単位で  $OQ/QE$  単位の第2財を取得しえていた第1部門は、 $OQ_1/Q_1E_1$  単位の第2財を取得できるのである。すなわち、第1部門は、第2財に対して従来よりも利潤量が上昇することになる。同じく、第2部門は

同じ量だけ利潤量を失なうことになるだろう。そのかぎりでは、A国全体の利潤量は不変にとどまるだろう。B国側の需要が増大しつつ（B国第1部門の撤退により、B国側第1財需要がA国第1財に向かう）、技術係数不変のもとでA国第2部門のすべての生産要素を第1部門に移してしまえば、負の超過利潤が消滅して、第1部門の正の超過利潤のみが残ることになり、一見A国の利潤量全体は増大するかのように見える。しかし、一般的利潤率が成立していないときには、既述のごとく、労働の遊休化が生じる（後述するが、一般的利潤率の成立があるときには1回で輸出入が同時に成立しない——第VII節参照）。すなわち、剰余価値率が以前の水準と同一にとどまるかぎり、価値通りの販売が行なわれるかぎり、利潤量は減少する。生産価格以上の市場価格がもたらす正の超過利潤がこの減少分を上廻るときにのみ、A国全体の利潤量は増大すると言えるであろう。しかし、国際価値論のモデルでは、生産関数そのものの型が導入されていないため、この利潤量が増大するかどうかは、何とも言えないのである。いわんや、第1部門の輸出の超過利潤のみに目を奪われ、第2部門の負の利潤を無視することによって、A国全体の平均利潤率が上昇するという認識にいたっては論外だと言わねばならないだろう。

しかし、技術係数を固定化させることは、生産価格（費用価格と言い換えてもよい）もまた不変であることを意味している。とすれば、生産価格から市場価格がいつまでも乖離したままとどまりうることはありえなくなるだろう。第1部門の市場価格と生産価格との乖離は、第2部門の乖離をも招来するだろうからである。固定係数の仮定が維持されるかぎり、当初は第1部門における生産価格と市場価格との乖離があっても、これは第2財市場価格を引き上げ、結局は初期の  $P_1/P_2$ （後述。第IV節参照）の比率に価格体系は落ち着くだろうからである。このとき、一般的利潤率は変化しない。しかし、もっともありうべき変化は、価格体系の変化の過程において技術係数自体もまた変化することであろう。が、この局面になると、これまでの最終財の最終価格（価値）のみを扱うにすぎなかった国際価値論では何事も語りえなくなるのである。

そもそも、価値論の国際的適用の問題だけなら、先進国の1労働日が、後進国の3労働日と交換されるように、両国の価値は換算されなければならない、としたマルクスの指摘<sup>20)</sup>で充分なのであり、ここから国際分業の形成の動因を

20) 念のために、国際価値論で必ず引用されるマルクスの叙述の1つをここに掲げておこう。以下の行論で必要なので、この個所でのマルクスの引用を引用①②③④⑤と名付けておく。この個所は『資本論』第6篇「労働賃金」の第20章「労働賃金の国民的差異」の項で述べられたものである。付言すれば、第1篇「商品と貨幣」、第2篇「貨幣の資本への転化」、第3篇「絶対的剰余価値の生産」、第4篇「相対的剰余価値の生産」、第5篇「絶対的剰余価値と相対的剰余価値の生産」と続き、当該個所の「労働賃金」が第6篇に入り、第7篇で「資本の蓄積過程」が論じられる。すなわち、引用①②③④⑤は、労働力の価値と価格の問題を第4、5篇の追加的説明としてある第6篇の叙述の、そのまた補足的説明の役割をはたしているにすぎない。われわれの言う「コブ」の位置にある。

引用①「各国には、一定の中位の労働強度と見なされるものがあって、その強度以下では、労働はある商品の生産に際し、社会的に必要な労働時間を消費し、したがって、標準的な質の労働としては計算されないものとされる。与えられた1国について言えば、国民的平均以上に高い強度のみが、単なる労働時間の長さによる価値の秤量に、変更を加える。個々の国が、その構成部分をなす世界市場ではこれと異なる。中位の労働強度が国により異なり、ここではより大きく、かしこではより小さい。したがって、これらの種々の国民的平均は1つの階梯をなし、その度量単位は、世界的労働の平均単位である。したがって、強度のより大きい国民の労働は、強度のより小さいそれに比すれば、同じ時間により多くの価値を生産し、この価値はより多くの貨幣で表現される」(『資本論』第1巻、向坂訳、岩波書店、701ページ)。

引用②「しかし、その国際的適用において、価値法則にさらにより以上の修正を加えるものは、より生産的な国民が、その商品の販売価格を、その価値にまで引下げることが競争によって強制されないかぎり、世界市場ではより生産的な国民の労働が、同時により強度の大きい労働として計算される、ということである」(引用①の続き)。

引用③「1国において資本主義的生産が発達していれば、それと同じ程度において、そこでは労働の国民的強度と生産性も、国際的水準以上に高くなっている。したがって、異なる諸国で等しい労働時間に生産される同種商品の異なる分量は、不等の国際的価値ももち、これらの価値は、種々に異なる価格をもって、すなわち、国際的価値の如何に応じて、異なる貨幣額をもって表現される。したがって、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式の発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとにおけるよりも、小さいであろう。ゆえに、貨幣で表現された労働力の等価なる名目的労働賃金も、第1の国民にあっては、第2の国民におけるよりも高いであろう、ということになる。しかしこのことは、現実賃金についても、すなわち労働者の処分しうる生活手段についても、これが当てはまるということの意味するものでは決してない」(引用②に続く)。

引用④「しかし、異なる諸国における貨幣価値の、この相対的差異は別としても、日賃金、週賃金等は、第1の国民においては、第2の国民におけるよりも高いが、相対的労働価格、すなわち剰余価値ならびに生産物の価値に比しての労働価格は、第2の国民における方が第1の国民におけるよりも高いということは、しばしば見出されることであろう」(引用③に続く。前掲書、702ページ)。

説くために比較生産格差を導入する必然性はないのである。あるいは、両者はまったく違った次元の問題であると言い換えた方がよいのかも知れない。いずれにせよ、技術係数の固定化、均衡点がただ1つ、というモデルの性格は、先進国、後進国の相互作用はおろか、比較生産費説で明示された諸因子の同時的変化という局面すら扱えないことを、われわれは自戒しておくべきであろう。

（この稿未完）

---

引用⑤「H・ケアリは種々の国民的労働賃金が、国民的労働日の生産性の程度に正比例することを証明して、この国際的な関係から、一般に労働賃金が労働の生産性に依じて騰落する、という結論を引出そうと試みている。……（中略）この論結の愚劣なことは、剰余価値の生産にかんする、われわれの全分析が証明するところである」（前掲書、705ページ）。